

## 農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名		沖縄総合事務局	
都道府県名	沖縄県	関係市町村名	みやこじまし いらぶちよう 宮古島市 (旧伊良部町)
事業名	経営体育成基盤整備事業	地区名	にしかたばる 西方原
事業主体名	沖縄県	事業完了年度	平成18年度

〔事業内容〕

事業目的：本地区は、沖縄県宮古島市（伊良部島）の北部に位置する、さとうきびを中心とした畑地帯である。

地区一帯は、島尻マーグ土壌で地形は丘陵地になっており、農地は勾配が急な上、狭小、不整形、袋地が多く、通作道路も少ないことから、大型機械導入等の効率的な営農体系導入の支障となっている。

このため、本事業で区画整理及び耕作道、排水施設網の整備を行い農地の集団化、大型機械の導入による営農動力の削減、土地生産性の向上及び高収益性の作物への転換を進め、農家所得の向上と農業経営の安定を図る。

受益面積：59.3ha  
 受益戸数：104戸  
 主要工事：区画整理 59.3ha  
 総事業費：1,822百万円  
 工 期：平成11年度～平成18年度（計画変更：平成15年度）  
 関連事業：国営かんがい排水事業 宮古伊良部地区  
 農業競争力強化基盤整備事業 西方原地区

〔項 目〕

ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

1 農作物の生産量の変化

本地区では、さとうきびを基幹とし収益性の高いとうがん、レタス等の野菜類を導入する計画としていたが、評価時点において関連事業によるかんがい施設の整備が追いついていないことから野菜類の作付けが定着していない。その結果、さとうきびを中心とした営農となり、野菜類の作付面積は計画より下回っているものの、一方で計画にはなかった葉たばこ、かんしょ、バナナ、観葉植物が新たに導入されるなど作付作物の多様化が図られている。

今後、本地区では、関連事業によるかんがい施設の整備に合わせ、野菜類など収益性の高い作物への転換を図っていくこととしている。

〔作付面積〕 (単位：ha)

区分	事業実施前 (平成11年)	計画	評価時点
さとうきび	56.6	45.7	54.9
すいか	0.3	3.2	—
とうがん	0.2	3.3	—
かぼちゃ	0.2	3.9	1.6
レタス	—	3.9	—
キャベツ	—	3.2	—
マンゴー	—	1.5	—
ゴーヤー	—	3.0	—
かんしょ	—	—	0.1
バナナ	—	—	0.1
観葉植物	—	—	0.1
葉たばこ	—	—	2.3
計	57.3	67.7	59.1

※計画については、かんがい施設の整備後の計画値である。

※評価時点については、平成24年のデータを使用している。

(出典：事業計画書、沖縄県及び宮古島市調べ)

[生産量]

(単位：t・千本)

区分	事業実施前 (平成11年)	計画	評価時点
さとうきび	3,154	4,651	3,285
すいか	5	83	—
とうがん	11	274	—
かぼちゃ	2	59	15
レタス	—	177	—
キャベツ	—	146	—
マンゴー	—	29	—
ゴーヤー	—	177	—
かんしょ	—	—	2
バナナ	—	—	1
観葉植物	—	—	37
葉たばこ	—	—	5
計	3,172	5,596	3,345

※計画については、かんがい施設の整備後の計画値。

※評価時点については、農林統計資料等の平成17年～21年の平均単収より算定。

(出典：事業計画書、沖縄農林水産統計年報等)

[生産額]

(単位：百万円)

区分	事業実施前 (平成11年)	計画	評価時点
さとうきび	71.7	105.8	74.7
すいか	0.8	13.6	—
とうがん	1.0	25.5	—
かぼちゃ	0.3	9.9	2.5
レタス	—	15.2	—
キャベツ	—	10.1	—
マンゴー	—	69.0	—
ゴーヤー	—	49.7	—
かんしょ	—	—	0.2
バナナ	—	—	0.6
観葉植物	—	—	1.3
葉たばこ	—	—	9.4
計	73.8	298.8	88.7

※計画については、かんがい施設の整備後の計画値。

※評価時点については、農林物価統計等の平成17年～21年の単価より算定。

(出典：事業計画書、農林物価統計等)

## 2 営農経費の節減

本事業の実施により、ほ場の大区画化と区画整理に伴う耕作道等の整備が行われ、大型機械の導入が可能となったことから、基幹作物であるさとうきびの農作業に係る経費の節減が図られている。

[作物別営農経費節減額]

(単位：千円/ha)

	事業実施前 (平成11年)	計画	評価時点
さとうきび(夏植)	1,738	504	562
さとうきび(春植)	1,432	418	441
さとうきび(株出)	1,191	361	384
かぼちゃ1期	1,388	980	1,161
かぼちゃ2期	1,430	889	1,143
計	7,179	3,152	3,691

※評価時点については、平成24年のデータを使用している。

(出典：事業計画書、沖縄県及び宮古島市調べ)

## イ 事業効果の発現状況

## 1 事業の目的に関する事項

## ①農業生産性の向上

本事業の実施により、ほ場の大区画化と区画整理に伴う耕作道が整備されてことにより、整備大型機械による効率的な農作業が可能になるとともに、防風林帯を整備したことで防風害による生育阻害が解消されるなど生産性の向上につながっている。

[単収] (単位: kg/10a)

区分	事業実施前 (平成11年)	評価時点
さとうきび	6,962	7,482
かぼちゃ	762	939
かんしょ	—	1,921
バナナ	—	1,346
観葉植物	—	26,087
葉たばこ	—	204

※評価時点については、農林統計資料等の平成17年～21年の平均単収より算定。

(出典: 事業計画書、沖縄農林水産統計年報等)

## ②農業構造の改善

本事業の実施により、ほ場区画が整形されたことに伴い大型農業機械の導入による作業効率の向上が図られたことから、経営規模の大きい農家が増加している。

[経営規模別農家数] (単位: 戸)

区分	事業実施前 (平成11年)	評価時点
1.0ha以上	10	18
1.0ha未満	130	86

※評価時点については、平成24年のデータを使用している。

(出典: 換地計画書、宮古島市聞きとり)

## 2 土地改良長期計画における施策と目指す成果の確認

## ①農地の大区画化・汎用化等による農業の体質強化

地区内の担い手が育成され、事業実施前に比べ担い手が増加している。また、これに伴って、担い手への農地集積も事業実施前に比べ進んでいる。

[担い手の育成状況] (単位: 人, 組織)

区分	事業実施前 (平成11年)	計画	評価時点 (平成24年)	増加数
担い手	0	8	8	8
うち認定農業者	0	8	1	1

※評価時点については、平成24年のデータを使用している。

(出典: 基盤整備関連経営体育成等促進計画達成状況報告書)

[担い手への農地集積] (単位: ha, %)

区分	事業実施前 (平成11年)	計画	評価時点	増加数
農地集積面積	5.5ha	15.5 ha	15.5 ha	10.0ha
農地集積率	9.6%	25.5 %	25.5 %	

※評価時点については、平成24年のデータを使用している。

(出典: 基盤整備関連経営体育成等促進計画達成状況報告書)

## 3 費用対効果分析の結果

総便益 (B) 3,174百万円

総費用 (C) 2,984百万円

総費用総便益比 (B/C) 1.06

(注) 総費用総便益比方式により算定。

## ウ 事業により整備された施設の管理状況

本事業により整備された施設は、宮古島市において適切に管理が行われている。なお、農地・水保管理支払交付金等を活用し、受益農家及び地域住民が主体となって排水路の土砂上げや耕作道、防風林帯の草刈り等の維持管理を定期的実施している。

## エ 事業実施による環境の変化

### 1 生活環境

本事業により耕作道がされたことで、ほ場周辺の見通しがよくなり、周辺住民の通行の安全性の向上にも寄与している。

### 2 自然環境

本事業により区画整理に伴うほ場勾配修正の他、排水路網や浸透池等の施設が整備されたことで、本地区から海域への耕土流出が抑制され、周辺の自然環境・景観の保全が図られている。

## オ 社会経済情勢の変化

### 1 社会情勢の変化

宮古島市の人口は、平成12年の54,249人から平成22年の52,039人へと4.1%減少している。

#### [人口、世帯数]

区分	平成12年	平成22年	増減率
総人口	54,249人	52,039人	△4.1%
総世帯数	20,520戸	21,196戸	3.3%

(出典：国勢調査)

産業別就業人口については、第1次産業の割合が平成12年の24%から平成22年の21%に減少している。

なお、平成22年の第1次産業の割合は沖縄県全体の5.4%に比べて高い割合となっており、宮古島市においては第1次産業が基幹産業となっている

#### [産業別就業人口]

区 分	平成12年		平成22年		参考(平成22年)	
		割合		割合	沖縄県計	割合
第1次産業	6,191人	24%	5,133人	21%	28,713人	5.4%
第2次産業	4,833人	19%	3,382人	14%	81,142人	15.4%
第3次産業	14,534人	57%	14,369人	60%	418,321人	79.2%

(出典：宮古島市過疎地域自立促進計画・国勢調査(沖縄県産業別人口))

### 2 地域農業の動向

宮古島市の耕地面積や農家戸数等は、平成12年から平成22年で約20%程度の減少している一方、専業農家については変化がなく、認定農業者については増加している。

区 分	平成 12年	平成22年	増減率
耕地面積	12,200ha	10,700ha	△12.3%
農家戸数	5,716戸	4,416戸	△22.7%
うち専業農家	2,303人	2,302人	△0.04%
農業就業人口	11,297人	8,397人	△25.7%
うち65歳以上	5,089人	4,070人	△20.0%
経営耕地面積	9,275ha	7,516ha	△19.0%
認定農業者数	191人	482人	152.4%

(出典：農林業センサス・認定農業者数は宮古島市より聞き取り)

## カ 今後の課題等

事業実施後は、区画整理や耕作道及び排水路の整備により、大型機械の導入が可能となったことで、さとうきびやかぼちゃの営農の効率化が図られた。葉たばこなど収益性の高い作物の導入が進むなど、農業生産性も向上、農業経営の安定が図られつつある。

今後は、地域が主体となって戦略作物の確立、地域の担い手への集積化等の地域農業の更なる安定向上に向けた取り組みが求められる。

また、国、県においても、さらなる農業生産性の向上、高収益作物への転換を加速するために畑地かんがい施設の整備等のハード分野の取り組みの他、沖縄振興特別推進交付金事業であ

<p>る「農林水産物流通条件不利性解消事業」等によるソフト分野の継続的な取り組みが必要である。</p>	
事後評価結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 本事業で、区画の整形化、耕作道等の整備により、農作業の機械化が容易になり、基幹作物であるさとうきびの農作業の効率化や農作業のほとんどが機械化になっている葉たばこの新たな導入が図られている。また、ほ場勾配が緩やかになったことや排水路、浸透池が整備されたことにより、農地からの耕土の流出が低減されている。</li> <li>・ 今後は、畑地かんがい整備事業等の実施により農業用水の安定供給の確保に努め、野菜類など収益性の高い作物への転換を図っていくことが必要である。</li> </ul>
第三者の意見	<p>(地区に関する意見)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業による区画整理と耕作道の整備により、営農体系の機械化が図られて農作業の効率化が向上し、営農経費が減少した。</li> <li>・ 農地整備により、耕土流出の低減が図られ、環境保全に寄与している。</li> <li>・ 今後は、実施中の国営かんがい排水事業宮古伊良部地区等による農業用水の確保と、農産物の流通不利性を解消する施策により、収益性の高い作物への転換が期待される</li> </ul> <p>(事業に関する意見)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業の計画立案に当たっては、将来の土地利用や農業施設の導入の際に農家負担が軽減される工夫が必要であり、防風林の効果的な設置や地形、地質、土質を生かした区画整理を検討することが重要と考える。</li> </ul>

